

永田 久美子

認知症介護研究・研修東京センター
副センター長 兼 研究部長

認知症本人の声を起点に、 自分らしく生ききるためのケアと地域を築く



永田 久美子
Kumiko Nagata

認知症介護研究・
研修東京センター
副センター長 兼 研究部長

新潟県三条市出身。1984年、千葉大学大学院看護学研究科修士課程修了。1990年、東京都老人総合研究所（現：東京都健康長寿医療センター）看護学研究室。2000年、高齢者痴呆介護研究・研修東京センター（現：認知症介護研究・研修東京センター）主任研究主幹。2012年、認知症介護研究・研修東京センター・研究部長。2020年より現職。2017年よりNHK厚生文化事業団「認知症とともに生きるまち大賞選考委員会」委員長。認知症になってからも行方不明にならずに安心して外出を楽しみ続けられるまちづくりプロジェクト代表。監修書籍に『認知症の人たちの小さくて大きなひと言 わたしの声が見えますか？』（永田久美子監修/harunosora）など。

推薦者 藤田 和子 一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 相談役理事
大熊 由紀子 国際医療福祉大学大学院 教授

ありのままの声の本質を浮き彫りに

認知症本人の“声”を起点としたケア方式の開発・実践と、認知症がある人もない人も、自分らしく暮らせる地域づくりを行ってきたのが永田久美子氏だ。

三世代家族の中で育った永田氏。祖父が認知症になり、長男の嫁である母親が介護をしていた。「母も祖父も優しい人なのに、とても険しい顔をしていた。どちらも、もっと楽に暮らせないのか」と悩んでいたという。こうした問いを抱いていた永田氏は、看護学部に進む。学生時代は、地域の病院や施設などの現場に足繁く通った。その中で、ひたすら認知症の人のかたわらで声を聴く。すると、“何もわからず会話困難”とみなされていた本人から、深い人生体験や思いがあふれ出し、慣れ親しんだ事柄ならでことに周囲が気づく。『もっと本人が声と力を出しながら自分らしく暮らせるように！』。その思いが原動力になり、1990年代は認知症グループホームを全国で立ち上げ、制度化する活動と研究に奔走した。2003年には、こうした本人の声を起点（主語）にケアを行っていく「センター方式」を開発する。これは、全国16自治体のケアスタッフ・行政職員およそ1,000人と、3年がかりで研究・実践・検証をしたもので、本人の状態改善とケアスタッフや家族の意識の向上など多面的成果が確認され、ケアスタッフのやりがいにもつながった。この方式は全国に広がり、良質なケアの礎になっている。

パラダイムシフトを、本人とともに

認知症本人と家族が、家の中のみで過ごすことは、双方にとって不幸であることを経験した永田氏。家族を介護から解放し、本人の自立心を大切にするには、個人やケア事業所単位ではなく地域自体を変える必要があると考え、2004年から地域づくり



「はたらきたい」。本人の声をもとに、行政職員と地元JAの若者、ケア職員が協働して、特産品のスターチスの収穫が実現。

に力を入れ始める。「認知症の人は何もできない、危険だから出歩かせられない」という従来の古い認知症観ではなく、「認知症になってからも個性と能力があり、地域の一員として希望をもって当たり前暮らす」という新しい認知症観に基づいたパラダイムシフトである。永田氏は新しい認知症観に基づく生き方・支えあい方のワークショップを全国で展開し、それに呼応した医療・介護・福祉職員、行政職員による地域づくりが各地に広がっていった。何より永田氏が嬉しかったのは2010年頃から「暮らしやすいまちをいっしょにつくろう」と自ら名乗り出て、活動を始める認知症の本人たちが現れるようになったことだ。永田氏は本人たちが声を上げ、地域の多様な人たちとともに活躍していく下支えを続けている。本人たちが前向きに堂々と生きる姿と声が、2023年6月「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の成立に大きく貢献した。「認知症は、自分の生き方・社会のあり方の写し鏡」と永田氏。超高齢化がますます進む時代、地域の中で誰もが希望をもって自分らしく生きられる活力ある社会の実現のために、若き日の思いを胸に抱き、今日も確かな歩みを続けている。



「認知症になってからも、私は私として生きていく」。「希望大使」の誕生と活躍をバックアップするなど、社会の認知症観を刷新し、共生社会の実現をひたすらに推進。